

中期目標:設立団体の長(市長)が、地方独立行政法人が達成すべき業務運営に関する目標(6年間)を定め、当該地方独立行政法人に指示をするもの

大学を取り巻く状況

- 少子化に伴う人口減少によって、今後、定員未充足の大学の増加が想定される。地域における人材育成や定着、地域産業の発展などに貢献してきた大学等の衰退や撤退は、学びの機会の喪失や人材流出の加速を招き、地域の成長の駆動力を失うことにつながりかねない
- 予測不可能な時代にあつて、社会課題の多様化・複雑化が進み、単独あるいは少数の専門分野の知による解決が困難となっている
- デジタル人材、グリーン人材など高度専門人材が不足している
- 新興国が成長し先進諸国間でも国際競争が激しくなる中で、論文数や論文の引用状況から見た日本の地位は相対的に低下傾向にあり、日本の存在感が薄れてきている
- 仕事関連の成人学習参加率への参加率が高い国ほど、時間当たりの労働生産性が高い傾向にあるが、日本においては、時間、費用等の制約から学び直しに二の足を踏む傾向が見られ、社会人の大学・大学院入学者割合は諸外国に比べて低くなっている
- 社会のあらゆる分野でのつながりが国境を越えて活性化しており、人材の流動化、人材獲得競争などグローバル競争の激化が予想されている

大学に求められる役割

- 文理横断・文理融合教育の推進により、「文理複眼」的な思考ができる人材や、科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成が求められている。その育成にあたっては、今後労働需要において重視されるスキル・能力など、将来の姿をバックカスティングしながら検討を進めていくことが必要である。
- グローバル化への対応を進めるとともに、同大学での異なるキャンパス間での連携や、それぞれの大学の強みを生かした国内外との大学間連携、さらには時間や場所に制約されずに学ぶことができるリカレント教育をより一層推進するため、デジタル技術を駆使したハイブリッド型教育を進めることが必要である。
- 大学の研究力を引き上げるとともに、多様な専門性を持つ人材が結集し、チームとして活動しながら先端的な研究を推進することにより、イノベーションを創出していくことが重要である。
- 各人が望む地域で、自らの価値観を大切に生活していくことができる社会を実現するためには、地方の産業における生産性の向上、高付加価値化のみならず、公共交通や教育機関、医療機関の提供、労働力の確保等、地域全体の維持・発展が必要であり、そのいずれにおいても、高等教育が果たす役割は重要である。更には地域における国際交流の推進、国際化への対応への直接的な拠点ともなる。
- 幼少期からその意欲に応じて家庭の経済事情に関わらず学ぶことや高齢になっても意欲があれば社会の支え手として生涯にわたり学び続けることが重要であり、生きている限りいつでも学べる環境を構築することが必要である。
- 遠隔・オンライン教育の利点を積極的に活用しながら、外国人留学生の受入れ及び日本人学生の送り出しの双方向の交流の再構築を行うとともに、海外からのより多くの高度専門人材の来日を促進することも今後の国際力強化の視点から必要である。
- 社会のニーズを踏まえた経営と厳格な資金管理等を行う観点から、世界と伍する研究大学の実現や大学法人のガバナンス強化に向けて、大学の経営改革を着実に進めることが必要である。

第四期における主要な目標と取り組み(前文)

- 名古屋市総合計画の掲載事業の推進はもとより、SDGsをはじめ世界規模で発生する高度かつ複雑な課題にも視野を広げて取り組む
- 名古屋市を中心とする地域の諸問題の分析・解決に寄与し、ひいては国際社会へ貢献する
- 健全で自律的な法人運営を持続し、全学が一体となって社会ニーズに対応した教育・研究・社会貢献・医療に取り組む

教育

地域の成長・発展に貢献し、国際社会への広い視野を持った次世代をリードする未来志向の人材を輩出する

研究

全学的な視点から研究力強化に取り組み、地域から地球規模に至る社会課題を解決し、また企業等とさまざまな連携を積極的に推進し、さらなるイノベーションの創出に取り組む

社会貢献

生涯にわたる学びの環境を創出するなど教育研究成果を還元するとともに、地域の課題及び行政課題の解決に全学的に取り組む

医療

附属病院群が一体となり、医療人の育成や臨床研究に努めるなど、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、質の高い安全な医療を提供し、市民の健康と福祉の増進に寄与する

学生や研究者に選ばれ、世界をリードする魅力ある大学をめざす

公立大学法人名古屋市立大学 第四期中期目標(案) (R6～R11) について

第四期中期目標(案)の主な事項(本文)

大学の教育研究等の質の向上に関する目標	第1 教育に関する目標	- 社会的な要請や時代の変化などに対応した人材育成を実現するため、新たな時代を見据えた特色ある教育のあり方について常に検証・検討し改善を進めることにより、教育実施体制の充実・強化に迅速に取り組む。 - 学生の自主的・自律的な学修をサポートする教育施設や厚生施設の整備を進めるほか、デジタル技術を活用した教育の質の向上や学修支援に取り組むなど、教育環境の整備に努める。
	第2 研究・産学官連携に関する目標	世界レベルの研究拠点の形成をめざし、魅力ある研究環境の充実や、多分野連携による研究推進体制の強化、計画的な資金活用、多様な手段での外部研究資金の獲得などに取り組む。 - 産学官連携を活かし、知的財産の活用の活性化、アントレプレナー支援及び大学発スタートアップの支援の強化に取り組むことで、研究成果の効果的な社会還元を図り、イノベーションの創出を推進する。
	第3 社会貢献に関する目標	- 社会における多様な主体との連携を一層深めるとともに、総合大学としての特性を活かして、多様な地域課題及び名古屋市が抱える行政課題の解決に寄与する。 - 全学が一体となり、社会ニーズに対応したテーマ及び方法で、生涯にわたる学修の機会を提供する。また、児童・生徒の探究心の向上や、学習意欲を喚起する機会を提供するなど、未来を担う人材の育成を支援する。
	第4 附属病院群に関する目標	- 高度かつ先進的な医療や政策的な医療に附属病院群が一体となって取り組み、安心・安全で質の高い医療を提供する。また、医療人の育成や先進的な臨床研究を推進する。 - 救急医療及び災害医療の拠点として、救急科専門医をはじめ人材育成等に積極的に取り組むことで、救急医療及び災害医療の強化を図る。
	第5 国際化に関する目標	- 国際社会に貢献する成果を創出するため、国際的な共同研究の支援の強化により国際レベルの知を生み出す仕組みを構築する。 - 教育・研究等の多様な国際交流機会を多くの学生や教職員に提供するため、留学生や外国人研究者を受け入れる環境や支援体制を整備する。 アジア・アジアパラ競技大会を契機に、名古屋市と連携して多文化共生を推進し、地域の国際化に寄与する。
法人運営に関する目標	第1 業務運営の改善及び効率化に関する目標	- ガバナンス機能の強化を図ることで、組織の不断の見直しを行うなど体制の整備・強化を図る。 - 固有職員の採用・育成を推進し、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるよう、人事制度の改革や人材育成の強化に取り組む。 - 教育・研究・医療等を業務の効率化や高度化によって推進・活性化するため、法人全体でDXを推進する。
	第2 財務内容の改善に関する目標	- 自律的で持続可能な経営基盤を確立するため、法人運営に必要な自己収入の増加や外部資金の積極的な獲得などによって自主財源を確保する。 - 法人として実施すべき取り組みに適切に財源を配分するため、常に業務の必要性を点検・検討し、必要な見直しを行うことにより、財源を効率的に活用する。
	第3 自己点検・評価、情報の提供等に関する目標	- 自己点検・評価による自律的な内部質保証の充実に取り組むとともに外部評価を活用し、大学運営の改善を進める。 - 法人の運営に関する情報などを積極的に提供し、市民や社会に対する説明責任を果たすとともに、さらなる広報の充実を進め、大学の持つ魅力を国内外に広く発信していく。
	第4 その他の業務運営に関する重要目標	魅力あふれるキャンパスの再編整備をはじめ法人全体での施設のあり方について検討し、施設や設備の整備・改修を計画的に進める。